

そ の 他

港 勢	223
附属機関	232
技術管理及び調査・研究	233
港湾局所管の東京都政策連携団体等一覧.....	237
索 引	238

令和6年東京港の港勢概況（速報）

[港湾経営部振興課]

1 入港船舶

入港船舶数は 21,246 隻で、前年比 1.6%減（348 隻減）であり、増減内訳は外航船 101 隻減、内航船 247 隻減であった。

総トン数は 1 億 5,482 万総トンで、前年比 1.4%減（223 万総トン減）であり、増減内訳は外航船 94 万総トン減（うち外航コンテナ船 467 万総トン減）、内航船 129 万総トン減であった。

2 海上出入貨物

海上出入貨物量は、外貿 4,509 万トン、内貿 3,781 万トンの合計 8,291 万トンで、前年比 1.0%増（86 万トン増）であり、増減内訳は、外貿 60 万トン増（輸出 17 万トン減、輸入 77 万トン増）、内貿 25 万トン増（移出 3 万トン増、移入 22 万トン増）であった。

（1）外貿貨物の動向

①主要品種

輸出-----「その他化学工業品」、「製造食品」等が増加し、「再利用資材」、「自動車部品」等が減少し、輸出全体では前年比 1.5%減であった。

輸入-----「その他化学工業品」、「家具装備品」等が増加し、「木製品」、「その他畜産品」等が減少し、輸入全体では前年比 2.3%増であった。

②地域別

輸出----- アメリカ、オーストラリア等との取扱貨物量が増加し、ベトナム、中国等との取扱貨物量が減少した。

輸入----- 中国、ベトナム等との取扱貨物量が増加し、フィリピン、オランダ等との取扱貨物量が減少した。

（2）外貿コンテナ貨物の動向（TEU：20 フィート換算）

コンテナ取扱個数は 417 万 TEU で前年比 2.1%増となり、引き続き全国 1 位（27 年連続）を維持した。トンベースにおいては、4,385 万トンで前年比 1.5%増となった。

外貿貨物に占めるコンテナ化率は、輸出は 97.1%、輸入は 97.3%である。

（3）内貿貨物の動向

移出-----「完成自動車」、「重油」等が増加し、「取合せ品」、「再利用資材」等が減少し、移出全体では前年比 0.2%増となった。

移入-----「その他の石油」、「完成自動車」等が増加し、「砂利・砂」、「石材」等が減少し、移入全体では前年比 0.9%増となった。

（4）内貿コンテナ貨物の動向（TEU：20 フィート換算）

コンテナ取扱個数は 53 万 TEU となり前年比 8.8%増であった。トンベースでは 193 万トンとなり前年比 6.3%減となった。

3 貿易額（東京税関「東京港貿易概況（令和6年分）確々報」より）

東京港における外国貿易額は、輸出は、8 兆 1,650 億円で前年比 9.4%増となった。輸入では、16 兆 4,552 億円で前年比 7.5%増となった。また、輸出入バランスは、8 兆 2,902 億円の輸入超過となった。

東京港港勢指標(令和6年速報値)

● 船 舶

(単位:隻、総トン)

		令和6年速報値	前年実績	増減	前年比	
総 数	隻 数	21,246	21,594	-348	98.4%	
	総トン数	154,816,535	157,045,857	-2,229,322	98.6%	
	外 航 船	隻 数	4,850	4,951	-101	98.0%
		総トン数	109,255,138	110,196,345	-941,207	99.1%
	うちコンテナ船	隻 数	4,635	4,753	-118	97.5%
		総トン数	102,427,901	107,097,396	-4,669,495	95.6%
	内 航 船	隻 数	16,396	16,643	-247	98.5%
		総トン数	45,561,397	46,849,512	-1,288,115	97.3%

● 貨 物

(単位:トン、TEU)

		令和6年速報値	前年実績	増減	前年比
取 扱 貨 物 総 量	計	82,905,406	82,048,450	856,956	101.0%
	出 貨	25,118,588	25,256,969	-138,381	99.5%
	入 貨	57,786,818	56,791,481	995,337	101.8%
外 貿 貨 物	計	45,093,919	44,491,900	602,019	101.4%
	輸 出	11,129,511	11,301,562	-172,051	98.5%
	輸 入	33,964,408	33,190,338	774,070	102.3%
うちコンテナ貨物	計	43,845,703	43,202,735	642,968	101.5%
	輸 出	10,802,987	10,961,373	-158,386	98.6%
	輸 入	33,042,716	32,241,362	801,354	102.5%
コンテナ 個 数	計	4,169,322	4,082,476	86,846	102.1%
	実入り	3,086,196	3,032,390	53,806	101.8%
	空	1,083,126	1,050,086	33,040	103.1%
輸 出	計	1,888,808	1,898,681	-9,873	99.5%
	実入り	825,154	902,249	-77,095	91.5%
	空	1,063,654	996,432	67,222	106.7%
輸 入	計	2,280,514	2,183,795	96,719	104.4%
	実入り	2,261,042	2,130,141	130,901	106.1%
	空	19,472	53,654	-34,182	36.3%
内 貿 貨 物	計	37,811,487	37,556,550	254,937	100.7%
	うちコンテナ貨物	1,933,849	2,064,173	-130,324	93.7%
	うちカーフェリー貨物	11,443,715	10,571,220	872,495	108.3%
移 出	計	13,989,077	13,955,407	33,670	100.2%
	うちコンテナ貨物	1,107,125	1,181,991	-74,866	93.7%
	うちカーフェリー貨物	5,794,505	5,299,160	495,345	109.3%
移 入	計	23,822,410	23,601,143	221,267	100.9%
	うちコンテナ貨物	826,724	882,182	-55,458	93.7%
	うちカーフェリー貨物	5,649,210	5,272,060	377,150	107.2%
コンテナ 個 数	計	531,356	488,380	42,976	108.8%
	移 出	383,855	340,325	43,530	112.8%
	移 入	147,501	148,055	-554	99.6%

● 貿 易 額

(単位:百万円)

	令和6年速報値	前年実績	増減	前年比
総 貿 易 額	24,620,172	22,775,388	1,844,784	108.1%
輸 出 額	8,164,996	7,462,364	702,632	109.4%
輸 入 額	16,455,176	15,313,024	1,142,152	107.5%

(東京税関「東京港貿易概況(令和6年分)確々報」)

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

外貿貨物 主要品種・国別取扱量(令和6年速報値)

輸 出 貨 物				輸 入 貨 物			
順位	品 種	貨物量(トン)	構成比	順位	品 種	貨物量(トン)	構成比
	合 計	11,129,511	100.0%		合 計	33,964,408	100.0%
1	そ の 他 化 学 工 業 品	1,817,447	16.3%	1	衣 服 ・ 身 廻 品 ・ は き も の	4,563,411	13.4%
2	産 業 機 械	1,692,054	15.2%	2	電 気 機 械	3,414,286	10.1%
3	再 利 用 資 材	1,215,960	10.9%	3	製 造 食 品	2,599,350	7.7%
4	自 動 車 部 品	1,140,500	10.2%	4	そ の 他 化 学 工 業 品	2,380,891	7.0%
5	電 気 機 械	730,458	6.6%	5	家 具 装 備 品	2,020,122	5.9%
6	ゴ ム 製 品	428,212	3.8%	6	野 菜 ・ 果 物	1,537,704	4.5%
7	製 造 食 品	387,386	3.5%	7	産 業 機 械	1,449,588	4.3%
8	金 属 く ず	352,202	3.2%	8	そ の 他 畜 産 品	1,442,445	4.2%
9	紙 ・ パ ル プ	270,743	2.4%	9	金 属 製 品	1,284,102	3.8%
10	金 属 製 品	262,253	2.4%	10	木 製 品	1,192,467	3.5%
	そ の 他	2,832,296	25.4%		そ の 他	12,080,042	35.6%

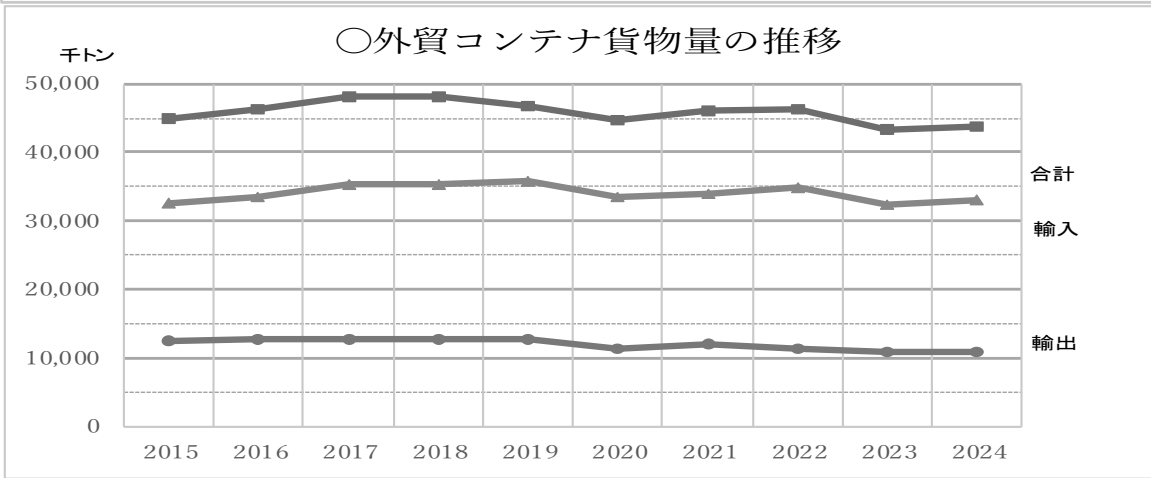
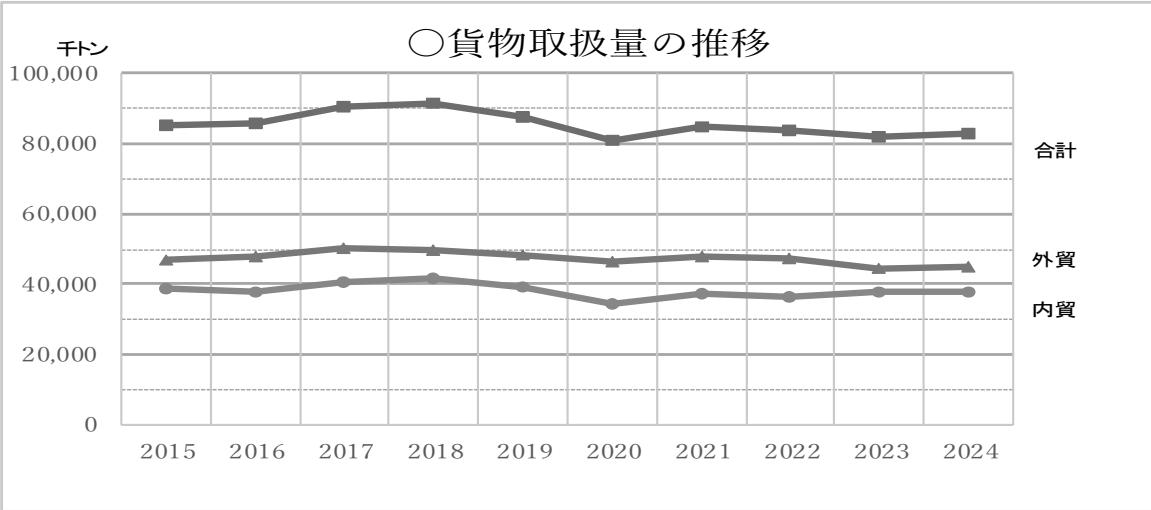
主 要 輸 出 国					主 要 輸 入 国												
順位	国 名			貨物量(トン)	構成比	順位	国 名			貨物量(トン)	構成比						
	合 計						合 計										
				11,129,511	100.0%					33,964,408	100.0%						
1	ア	メ	リ	カ	2,805,331	25.2%	1	中		国	15,518,242	45.7%					
2	中			国	1,888,894	17.0%		(	香	港	)	430,744	1.3%				
	(	香	港	)	292,070	2.6%	2	ア	メ	リ	カ	2,839,781	8.4%				
3	ベ	ト	ナ	ム	1,017,674	9.1%	3	ベ	ト	ナ	ム	2,327,819	6.9%				
4	台			湾	839,522	7.5%	4	タ			イ	2,063,522	6.1%				
5	タ			イ	651,370	5.9%	5	韓			国	1,604,639	4.7%				
6	オ	ラ	ン	ダ	534,878	4.8%	6	台			湾	1,450,356	4.3%				
7	韓			国	516,378	4.6%	7	シ	ン	ガ	ポ	ー	ル	1,174,437	3.5%		
8	マ	レ	ー	シ	ア	425,186	3.8%	8	フ	ィ	リ	ピ	ン	1,125,509	3.3%		
9	イ		ン	ド	419,223	3.8%	9	カ		ナ		ダ	1,102,530	3.2%			
10	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	390,458	3.5%	10	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	889,715	2.6%
	そ	の		他	1,640,597	14.7%		そ	の		他	3,867,858	11.4%				

外貿コンテナ 地域別取扱量(令和6年速報値)

(単位:トン)

		合 計	構成比	輸 出	構成比	輸 入	構成比
合 計	2024年	43,845,703	100.0%	10,802,987	100.0%	33,042,716	100.0%
	2023年	43,202,735		10,961,373		32,241,362	
ア ジ ア	2024年	33,167,015	75.6%	6,489,705	60.1%	26,677,310	80.7%
	2023年	32,682,768	75.6%	6,815,394	62.2%	25,867,374	80.2%
ヨーロッパ	2024年	3,261,316	7.4%	1,120,309	10.4%	2,141,007	6.5%
	2023年	3,373,626	7.8%	1,146,397	10.5%	2,227,229	6.9%
北アメリカ	2024年	6,774,845	15.5%	2,984,427	27.6%	3,790,418	11.5%
	2023年	6,637,560	15.4%	2,821,576	25.7%	3,815,984	11.8%
南アメリカ	2024年	306,729	0.7%	60,738	0.6%	245,991	0.7%
	2023年	234,921	0.5%	62,455	0.6%	172,466	0.5%
アフリカ	2024年	54,901	0.1%	47,188	0.4%	7,713	0.0%
	2023年	39,860	0.1%	33,673	0.3%	6,187	0.0%
オセアニア	2024年	280,897	0.6%	100,620	0.9%	180,277	0.5%
	2023年	234,000	0.5%	81,878	0.7%	152,122	0.5%

その他



内貿貨物 取扱量・主要品種取扱量(令和6年速報値)

(単位:トン、TEU)

	計	前年比	移出	前年比	移入	前年比
総 数	37,811,487	100.7%	13,989,077	100.2%	23,822,410	100.9%
うちカーフェリー車両貨物	11,443,715	108.3%	5,794,505	109.3%	5,649,210	107.2%
カーフェリー車両貨物を除く 内貿貨物	26,367,772	97.7%	8,194,572	94.7%	18,173,200	99.1%
内貿コンテナ貨物(トン)	1,933,849	93.7%	1,107,125	93.7%	826,724	93.7%
コンテナ個数 (TEU) 計	531,356	108.8%	383,855	112.8%	147,501	99.6%
実入	220,102	96.2%	111,822	95.7%	108,280	96.7%
空	311,254	119.9%	272,033	121.7%	39,221	108.8%

(単位:トン)

移 出 貨 物					移 入 貨 物				
順位	品 種	貨物量	前年比	構成比	順位	品 種	貨物量	前年比	構成比
	合計	13,989,077	100.2%	100.0%		合計	23,822,410	100.9%	100.0%
1	完 成 自 動 車	7,862,499	106.1%	56.2%	1	完 成 自 動 車	6,607,176	105.6%	27.7%
2	取 合 せ 品	2,542,545	90.5%	18.2%	2	そ の 他 の 石 油	5,127,416	107.3%	21.5%
3	廃 土 砂	1,098,002	100.1%	7.8%	3	砂 利 ・ 砂	3,198,576	93.7%	13.4%
4	そ の 他 日 用 品	255,749	102.0%	1.8%	4	セ メ ン ト	2,410,817	96.9%	10.1%
5	飲 料	228,363	102.3%	1.6%	5	取 合 せ 品	2,019,264	98.0%	8.5%
6	重 油	225,350	133.3%	1.6%	6	鋼 材	854,920	91.5%	3.6%
7	再 利 用 資 材	215,487	73.5%	1.5%	7	紙 ・ パ ル プ	706,266	92.0%	3.0%
8	製 造 食 品	163,804	98.0%	1.2%	8	石 材	641,337	86.2%	2.7%
9	砂 利 ・ 砂	123,714	102.2%	0.9%	9	石 灰 石	309,273	150.1%	1.3%
10	産 業 機 械	116,419	88.2%	0.8%	10	そ の 他 輸 送 機 械	240,834	89.5%	1.0%
	そ の 他	1,157,145	90.3%	8.3%		そ の 他	1,706,531	101.5%	7.2%

係留施設別利用状況(令和6年速報値)

係留施設	入港船舶表(隻、総トン)						取扱貨物量(トン)		
	合計		内航		外航		合計	外貿	内貿
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数			
合 計	21,246	154,816,535	16,396	45,561,397	4,850	109,255,138	82,905,406	45,093,919	37,811,487
公 共 計	10,612	64,666,918	8,816	35,242,698	1,796	29,424,220	37,416,815	11,282,305	26,134,510
ドルフィン	57	29,210	57	29,210	-	-	99,573	-	99,573
芝浦ふ頭	312	882,726	312	882,726	-	-	683,864	-	683,864
芝浦物揚場	288	131,986	288	131,986	-	-	82,182	-	82,182
日の出ふ頭	89	62,958	89	62,958	-	-	38,518	-	38,518
竹芝ふ頭	1,694	4,538,986	1,694	4,538,986	-	-	86,013	-	86,013
品川岸壁	1,707	19,557,324	825	10,804,851	882	8,752,473	6,554,168	3,936,323	2,617,845
品川コンテナ	934	8,736,504	59	79,800	875	8,656,704	3,912,956	3,912,888	68
品川外貿	7	95,769	-	-	7	95,769	23,435	23,435	-
品川内貿	766	10,725,051	766	10,725,051	-	-	2,617,777	-	2,617,777
晴海ふ頭	29	61,023	29	61,023	-	-	-	-	-
月島ふ頭	45	12,839	45	12,839	-	-	22,470	-	22,470
漁業基地	25	35,488	25	35,488	-	-	-	-	-
10号西岸壁	618	7,401,455	618	7,401,455	-	-	5,663,999	-	5,663,999
10号東岸壁	347	150,041	347	150,041	-	-	325,841	-	325,841
東京港フェリーふ頭	350	4,422,600	350	4,422,600	-	-	11,443,715	-	11,443,715
多目的ふ頭	16	41,134	16	41,134	-	-	-	-	-
辰巳ふ頭	844	324,452	844	324,452	-	-	244,395	-	244,395
青海コンテナふ頭(公共)	1,239	14,586,524	490	428,066	749	14,158,458	7,056,011	6,973,815	82,196
東京国際クルーズふ頭	80	5,466,738	9	199,270	71	5,267,468	-	-	-
有明ふ頭	55	48,355	55	48,355	-	-	-	-	-
大井食品ふ頭(OL)	289	618,502	266	49,135	23	569,367	249,877	136,545	113,332
大井食品ふ頭(OM)	50	404,183	1	4,920	49	399,263	120,091	120,091	-
大井食品ふ頭(ON)	2	25,300	2	25,300	-	-	-	-	-
若洲内貿ふ頭	144	1,703,880	144	1,703,880	-	-	750,766	-	750,766
15号地木材ふ頭	6	2,991	6	2,991	-	-	9,600	-	9,600
若洲建材ふ頭	424	247,856	424	247,856	-	-	688,879	-	688,879
大井建材ふ頭	884	495,168	884	495,168	-	-	1,343,278	-	1,343,278
城南島建設発生土ふ頭	501	307,196	501	307,196	-	-	754,700	-	754,700
中央防波堤内側ばら物ふ頭	146	341,589	124	64,398	22	277,191	291,519	115,531	175,988
中央防波堤内側建設発生土ふ頭	30	15,689	30	15,689	-	-	42,656	-	42,656
中央防波堤内側内貿ふ頭	249	2,635,296	249	2,635,296	-	-	864,700	-	864,700
官公庁(晴海)	24	74,321	24	74,321	-	-	-	-	-
官公庁(月島)	56	11,144	56	11,144	-	-	-	-	-
官公庁(有明)	12	29,964	12	29,964	-	-	-	-	-
東京港埠頭(株)計	4,197	81,061,521	1,211	1,925,454	2,986	79,136,067	34,059,088	33,325,702	733,386
青海コンテナふ頭(埠頭(株))	291	7,757,826	57	54,737	234	7,703,089	2,792,647	2,766,252	26,395
お台場ライナーふ頭	377	1,511,715	313	465,600	64	1,046,115	380,038	350,888	29,150
大井コンテナふ頭	2,660	58,564,023	785	1,363,956	1,875	57,200,067	24,701,702	24,026,005	675,697
中央防波堤外側コンテナふ頭	869	13,227,957	56	41,161	813	13,186,796	6,184,701	6,182,557	2,144
民 間 計	6,437	9,088,096	6,369	8,393,245	68	694,851	11,429,503	485,912	10,943,591

※ 実績の無い係留施設は表示なし

主要港港勢指標

(単位:隻、総トン)

		東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港
●入港船舶数	隻 数	21,246	27,412	27,465	21,051	29,350
	総トン 数	154,816,535	277,640,420	215,485,522	112,329,657	169,991,865
外 航 船	隻 数	4,850	8,602	7,323	4,617	6,199
	総トン 数	109,255,138	238,388,157	177,524,228	67,790,513	125,070,320
うちコンテナ船	隻 数	4,635	4,822	3,885	3,210	3,824
	総トン 数	102,427,901	126,938,521	79,425,114	48,646,711	83,566,814
内 航 船	隻 数	16,396	18,810	20,142	16,434	23,151
	総トン 数	45,561,397	39,252,263	37,961,294	44,539,144	44,921,545
うちカーフェリー船	隻 数	350	0	182	1,786	2,681
	総トン 数	4,422,600	0	2,818,699	26,910,899	24,363,965

(単位:トン、TEU)

●取扱貨物総量		82,905,406	101,206,457	156,690,931	85,571,054	92,973,644
出 貨 計		25,118,588	39,875,546	66,051,795	31,250,288	39,179,219
入 貨 計		57,786,818	61,330,911	90,639,136	54,320,766	53,794,425
外 貿 貨 物	計	45,093,919	71,203,895	111,016,828	34,754,281	50,052,193
	輸 出	11,129,511	29,014,514	43,544,548	8,575,448	21,285,782
	輸 入	33,964,408	42,189,381	67,472,280	26,178,833	28,766,411
うちコンテナ貨物	計	43,845,703	43,148,463	45,890,462	31,220,015	35,561,519
	輸 出	10,802,987	18,102,353	22,857,820	7,619,845	16,535,359
	輸 入	33,042,716	25,046,110	23,032,642	23,600,170	19,026,160
コンテナ個数 (TEU)	計	4,169,322	2,755,210	2,588,363	2,024,554	2,133,121
	実 入	3,086,196	2,268,857	2,160,773	1,471,432	1,777,220
	空	1,083,126	486,353	427,590	553,122	355,901
	輸 出 計	1,888,808	1,476,092	1,343,035	914,045	1,151,815
	実 入	825,154	1,100,250	1,061,773	396,748	895,007
	空	1,063,654	375,843	281,262	517,297	256,808
	輸 入 計	2,280,514	1,279,117	1,245,329	1,110,509	981,306
	実 入	2,261,042	1,168,607	1,099,001	1,074,684	882,213
	空	19,472	110,510	146,328	35,825	99,093
内 貿 貨 物		37,811,487	30,002,562	45,674,103	50,816,773	42,921,451
うちコンテナ貨物		1,933,849	2,830,590	354,095	2,668,787	7,169,169
移 出		13,989,077	10,861,032	22,507,247	22,674,840	17,893,437
うちコンテナ貨物		1,107,125	1,615,944	263,913	2,248,506	3,056,487
移 入		23,822,410	19,141,530	23,166,856	28,141,933	25,028,014
うちコンテナ貨物		826,724	1,214,646	90,182	420,281	4,112,682

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

(各港・港湾統計速報)

* 名古屋港は確定値。それ以外の港は速報値

(単位:百万円)

●貿易額		24,620,172	14,838,023	23,735,237	11,004,894	12,048,322
輸 出 額		8,164,996	8,538,595	16,165,927	4,638,977	7,374,666
輸 入 額		16,455,176	6,299,428	7,569,310	6,365,917	4,673,656

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

(東京税関「東京港貿易概況(令和6年分)確々報」)

島しょ等の港勢

〔離島港湾部管理課・計画課〕

伊 豆 諸 島 港 湾 港 勢

島名	港名	令和 4 年			令和 5 年			令和 6 年		
		入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱
大島	元町	隻 983	人 26,985	トン 93,658	隻 966	人 46,207	トン 87,971	隻 899	人 95,961	トン 41,114
	岡田	2,017	263,182	28,119	1,919	339,236	20,667	1,971	269,634	79,403
	波浮	457	0	62,790	473	0	47,371	405	0	51,400
	小計	3,457	290,167	184,567	3,358	385,443	156,009	3,275	365,595	171,917
利島	利島	1,381	13,664	20,142	1,495	16,049	21,753	1,280	16,288	19,798
新島	新島	1,345	31,317	95,342	1,418	34,657	78,912	2,294	64,198	66,919
式根島	式根島 (野伏漁港含む)	2,816	33,166	12,719	2,787	40,915	19,863	3,906	61,864	27,561
神津島	神津島	614	25,053	23,915	586	24,959	15,260	563	34,721	23,298
三宅島	三池	317	14,232	29,010	376	24,167	21,345	306	18,389	27,779
御蔵島	御蔵島	506	10,679	34,744	493	11,554	20,725	484	10,214	17,928
八丈島	神湊	773	13,666	128,365	787	30,147	129,065	703	25,910	116,355
	八重根	86	1,490	25,771	32	1,570	15,959	56	1,495	12,809
	小計	859	15,156	154,136	819	31,717	145,024	759	27,405	129,164
青ヶ島	青ヶ島	214	1,974	10,570	217	2,255	13,667	184	2,207	10,710
合 計		11,509	435,408	565,145	11,549	571,716	492,558	13,051	600,881	495,074

小 笠 原 諸 島 港 湾 港 勢

港名	令和 4 年			令和 5 年			令和 6 年		
	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱
二見	隻 8,543	人 100,399	トン 57,951	隻 8,365	人 99,334	トン 61,351	隻 7,863	人 100,425	トン 58,703
沖	2,256	24,411	23,220	2,562	25,263	21,737	2,418	28,343	32,548
合計	10,799	124,810	81,171	10,927	124,597	83,088	10,281	128,768	91,251

その他

令和5年 伊豆諸島都営漁港港勢

島名	港名	登録漁船（動力）		利用漁船（動力）		属地陸揚げ	
		隻数	トン数	隻数	トン数	陸揚量 (トン)	金額 (百万円)
大島	元町	25	70	25	70	10	17
	岡田	43	83	30	64	22	55
	野増	14	39	14	39	(※1)0	0
	差木地	24	66	24	66	(※1)0	0
	泉津	15	19	9	13	(※1)0	0
	小計	121	277	102	252	32	72
新島	若郷	16	113	16	113	26	47
	羽伏	28	151	28	151	0	0
	小計	44	264	44	264	26	47
式根島	野伏	4	18	4	18	42	62
	小浜	16	67	16	67	(※2)0	0
	小計	20	85	20	85	42	62
神津島	三浦	118	936	118	936	236	372
三宅島	湯の浜	19	32	22	53	(※3)0	0
	伊ヶ谷	14	33	11	14	(※3)0	0
	大久保	10	30	5	6	(※3)0	0
	坪田	22	132	34	236	(※3)0	0
	阿古	29	196	85	730	201	252
	小計	94	423	157	1,039	201	252
八丈島	洞輪沢	10	37	10	37	1	1
	中之郷	3	16	0	0	(※4)0	0
	神湊	58	390	81	973	517	747
	八重根	36	196	48	336	185	231
	小計	107	639	139	1,346	703	979
合計		504	2,624	580	3,922	1,240	1,784

(※) 四捨五入の関係上、合計値等が合わない場合がある。

(※1) 差木地漁港及び野増漁港の陸揚げはほとんどが波浮港、泉津漁港の陸揚げはほとんどが岡田漁港で行われている。

(※2) 小浜漁港の陸揚げは、ほとんどが野伏漁港で行われている。

(※3) 湯の浜漁港、伊ヶ谷漁港、大久保漁港及び坪田漁港の陸揚げは、ほとんどが阿古漁港で行われている。

(※4) 中之郷漁港の陸揚げは、ほとんどが八重根漁港で行われている。

令和5年 小笠原諸島都営漁港港勢

島名	港名	登録漁船（動力）		利用漁船（動力）		属地陸揚げ	
		隻数	トン数	隻数	トン数	陸揚量 (トン)	金額 (百万円)
父島	二見	42	365	46	442	341	405
母島	母島	27	164	25	190	68	287
合計		69	529	71	632	409	692

附 属 機 関

当局の事務事業に関して設置されている地方自治法第138条の4に規定する知事の附属機関としては、東京都港湾審議会があり、その概要は次のとおりである。

東京都港湾審議会

〔総務部企画計理課〕

根 拠	港湾法第35条の2 東京都港湾審議会条例
目 的	都の管理する港湾の開発、利用、保全及び管理運営に関する重要な事項を調査審議するとともに、東京都海上公園条例に規定する海上公園に関する事項を調査審議する。
所 掌 事 項	知事の諮問に応じて、次の事項を調査審議し、答申する。 ① 港湾法第3条の3第1項の港湾計画に関すること。 ② 港湾法第43条の5第1項の港湾環境整備負担金に関すること。 ③ 海上公園条例第6条第1項の海上公園計画に関すること。 ④ 海上公園の廃止、区域の変更（軽微な変更を除く。）及び管理運営（軽微な事項を除く。）に関すること。 ⑤ そのほか、港湾の開発、利用、保全及び管理運営並びに海上公園に関する重要な事項。
組 織	次に掲げる者につき、知事が委嘱する委員37人以内をもって組織する。 ① 学識経験を有する者 10人以内 ② 港湾・海上公園利用者 9人以内 ③ 港湾区域に隣接する特別区の区長 6人以内 ④ 東京都議会議員 7人以内 ⑤ 関係行政機関の職員 5人以内
任 期	（上記の①②について） 2年
会 長	上記の①の委員のうちから、委員の選挙により定める。
招 集	知事

技術管理及び調査・研究

1 技術管理

〔港湾整備部技術管理課〕

港湾局の所管事業に係る技術分野は、岸壁など港湾特有の施設の建設、大水深かつ高波浪の島しょにおける海上工事、道路工事や公園等の埋立地開発に係る陸上工事、上屋等の建築物や水門等の設備工事、空港整備、これら施設の維持管理など広範にわたっている。

このため、施設の建設や維持管理を担う職員は、土木、建築、電気、機械、造園など多岐な職種により構成されている。

これら事業の推進に当たっては、働き方改革、生産性向上、建設副産物の適正処理や環境対策などの社会的な要請への対応はもとより、ICT技術の進展などに伴う、より一層の適切・効率的な業務執行が求められている。また、地震や津波に関する調査や液状化予測精度の向上など東京港の防災機能の強化、技術の継承と人材育成・技術研修の更なる充実、被災地支援なども求められている。

このような要請に適切に対応し、施設の整備・保全、埋立地の保全管理及び開発を効率的に行うための技術的指導、調査及び研究、支援、技術情報の収集・蓄積及び提供を行う技術管理業務の重要性はますます高まっている。

(1) 工事の施行に関する基準類の整備

多様な局事業を適切に実施するため、東京都工事施行規程に基づき局における実施細目を作成し、調査、設計、施工管理等に関する基準類の整備を行っている。

これらの基準類は法令等の制定・改正、あるいは新材料・新工法等の技術進歩や新たな施策・要請に伴って適宜見直す必要があり、実態に合うよう迅速な対応が必要となる。

基準類の整備は、港湾局技術課題検討委員会にて検討し、国や他局とも調整を図りながら進めている。

積算基準類は、技術革新に適切に対応するため、国等と協力して新工法の歩掛りや新材料・建設機械の仕様等の改定を行っている。

(2) 労務・資材単価の改定

労務単価については、国と共同で公共事業労務費調査を原則として10月に実施し、翌年の4月に単価改定を行っている。

また、資材単価については、市況における実勢単価の変動を定期的に調査し、全庁的に調整のうえ、原則として四半期毎に単価改定を行っている。さらに、毎月開催される関係各局による工事設計単価特別調査検討会により単価調査・検討を実施している。

(3) 技術業務情報の電子化

公共事業のライフサイクル（設計・積算、入札・契約、工事、維持管理）の各段階で発生する各種情報を電子化し、関連事業者との情報交換を円滑にするとともに、各種データベースを有効活用し、事業コストの削減、施工時間の短縮、品質の向上等を図ることを目的とした「電子都庁推進計画」（平成13年度策定）に伴い、当局を含む関係局では、CALS/EC（公共事業支援総合システム）を導入することとなった。

そこで当局においては、上記基本計画の内容について港湾局IT化推進計画に位置づけるとともに、技術系システム検討部会を設け、電子入札の本格運用に対応するためのCAD製図基準を策定し、発注図書の電子化、電子納品の推進のための港湾局CALS/EC電子納品運用ガイドラインを策定しており、近年の国の要領等を踏まえて

令和4年4月に第5版の更新を行うなど、設計図書類等の電子情報化を進めている。

また、「受注者のコミュニケーション円滑化」、「工事書類の処理の迅速化」等を目的として、クラウド上でデータのやり取りをするシステムとして、「情報共有システム」を令和7年4月より導入している。

(4) 技術業務情報の提供

港湾工事積算システムのほか、既存の工事関係資料（工事台帳、設計計算書、しゅん功図、報告書）及び各種調査報告書等の技術資料ファイルシステム、東京港の地質データベース及び海象環境データベース、新材料・新工法データベースを作成し、技術情報の保存管理、資料提供により業務の支援を行っている。

なお、これらのデータベースは、システムを適切に維持管理するとともに、適切な情報セキュリティ対策を進めつつ、港湾局ホームページやT A I M S 端末から閲覧可能としている。

また、技術資料ファイルシステムについては、しゅん功図書のみならず港湾技術ニュース等を掲載し、技術系職員の業務支援の一助を担っている。

(5) 出願工事の技術審査

港湾区域、港湾隣接地域又は海岸保全区域において、港湾法又は海岸法に基づき申請（協議）されるマンション建設や橋梁の架け替え工事に伴う既設護岸への影響等の確認など、出願工事における技術上の審査を実施している。

また、港湾施設及び海岸施設の機能が保全され、かつ自費工事の目的が達成できるよう技術的調整を図っている。さらに、埋立免許の当初及び変更申請に係る技術的審査を行っており、埋立護岸等の施設の断面の妥当性や構造安定性の確認などを実施している。

(6) 技術の継承と人材育成、技術研修の実施

港湾局では、技術の継承と人材育成のため、建設局の土木技術支援・人材育成センターをはじめ他局の技術管理部門との連携を図りながら、新技術の活用、O J T の推進、港湾技術ライブラリーや技術研修の充実を図っている。

また、ベテラン職員の経験に裏打ちされた高度な技術と豊富なノウハウを活用し、効率的な技術継承を組織横断的に支援する仕組みとして、平成23年に「港湾技術パイロット制度」を創設し、高度な専門技術、豊富な職場経験を有する職員の中から技術指導者としての役割を担う者を、技術パイロットとして認証した。

技術管理課は技術パイロットと連携して、調査、設計、監督、工事安全など各職場における技術的課題に対する助言を行うとともに、技術相談の内容をデータベース化するなど、暗黙知の形式知化を進めていく。さらに、各職場のニーズを踏まえ、研修カリキュラムの充実を図っていく。

(7) 安全管理

港湾局発注工事の事故防止のため、港湾局工事安全委員会にて事故防止策を検討するとともに、東京港及び離島における工事を対象に、特別工事安全機動チームによる工事安全パトロールを実施している。

(8) 重機類情報提供サービス「支援丸」の運用

大規模災害発生時、建設重機を被災箇所に迅速かつ効率的に建設重機を配置し、応急復旧するため、公共工事で使用している建設重機を活用するシステム「支援丸」を構築し、平成28年度から運用している。

2 調査・研究

東京港の整備、埋立地の開発及び各施設の保全を図るためには、埋立地の地盤状況や潮位、波浪等についてのデータを蓄積し、その特性を解析することが不可欠である。

また、東京港の防災機能の強化に向け、地震や津波に関する調査や液状化予測精度の向上が欠かせない。このため、必要となる地震、地質、地盤沈下及び海象・環境に係る調査・研究を行うとともに、統計資料の作成を行っている。

これらの調査研究の成果は、都民に公表するとともに、港湾における各施設の建設など、効率的かつ安全性の高い東京港の整備及び埋立地の開発に活用している。

(1) 地震に関する調査・研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、多くの港湾施設が壊滅的な被害を受け、人々の生活や経済活動に大きな影響を与えた。東京港は、わが国の政治・経済等の中枢機能を担う首都圏を抱えており、災害に強い港湾施設及び埋立地の整備が不可欠である。

このため、大規模構造物や埋立地における施設等の安全設計の基礎資料を得ることを目的とし、地震動の観測・解析を行ってきた。

ア 埋立地の地震観測

東京港の軟弱地盤は、耐震工学的に未解明な部分が多く、また、東京港で観測した地震波形のうち耐震構造計算に用いることができる波形が少ないのが実情である。

このため、地震時の埋立地盤の挙動を把握し、構造物の安全設計の基礎資料となるデータの収集・解析を行うため、昭和42年に品川地震観測所を設置したのを始め、夢の島、有明ふ頭及び中央防波堤内側埋立地などの計12箇所に地震計を設置し地震観測を実施している。

イ 大規模構造物の地震観測

地震時の安全性を確認するため、東京港第二航路海底トンネル、臨海トンネル及びレインボーブリッジについて躯体の挙動（加速度、変位など）の観測を行っている。

(2) 地質に関する調査・研究

東京港の地盤は、建設発生土やしゅんせつ土などの埋立土や軟弱地盤から構成されており、港湾施設の安全性や地盤災害の防止のため、これら埋立地特有の土質工学的特性について検討する必要がある。

このため、当局でこれまで実施してきたボーリングデータを東京港地質データベースとして整備し、土地利用計画、設計業務、地震防災対策の基礎資料として利用している。

また、これらの蓄積されたデータを基に、平成13年6月に「新版 東京港地盤図」を刊行した。

(3) 地盤沈下に関する調査・研究

臨海部の開発、防災計画の策定及び港湾施設の維持管理等を行っていくためには、地盤の沈下状況を把握し、地盤沈下対策の基礎資料を得ることが必要である。

このため、水準測量、地盤沈下観測所における地盤沈下状況を観測している。

ア 水準測量による地盤沈下の観測

東京港の港湾・海岸・埋立施設といった構造物に設置した定点及び埋立地に設置した水準基標について、毎年一級水準測量を実施し、埋立地盤の変動状況を観測している。

本成果は、各種建設工事の基準点としても活用している。

イ 観測井による地盤沈下の観測

埋立地盤の特性である圧密沈下の地層別沈下及び地下水位の動向を把握するため、埋立地全域に6箇所の地盤沈下観測所を設置し、観測井による地盤沈下、及び地下水位を観測し、監視している。

(4) ごみ埋立地盤の調査・研究

ごみ埋立地の開発及び維持管理を行うにあたっては、地盤の安定化、土質工学的特性や建設材料に与える影響を把握することが必要である。

このため、昭和56年から地盤の沈下、地中の温度、ガス発生量、土質工学的特性等の調査を行っている。調査箇所は、夢の島、若洲、中央防波堤内側埋立地及び中央防波堤外側埋立地の4箇所である。

(5) 東京港水域の海象、環境に関する調査・研究

東京港の港湾施設の整備及び埋立地の開発などには、港内の波浪等東京港独自の自然状況等を十分把握しておくことが必要である。

このための基礎資料を得ることを目的に、昭和38年から波浪観測を開始し、昭和44年から今日に至るまで波浪観測を継続して実施している。現在は、波高（周期、波向を含む）、風向、風速、潮位、流向、流速の各項目について観測している。

これら観測されたデータは、港湾局技術情報ホームページ上で、リアルタイムで波浪情報の提供を行っている。

(6) 調査・研究成果の公表

調査・研究の成果として、以下のものを公表している。

ア 東京港のL2地震動データ	・ ホームページで公表
イ 港湾局地震観測所で観測した地震動	・ ホームページで公表
ウ 水準基標測量成果表（港湾地域）（毎年度）	・ 概要版をホームページで公表
エ 東京港地盤沈下観測調査報告書（毎年度）	・ ホームページで公表
オ 東京港のごみ埋立地盤の安定化調査について（H13. 5）	・ 概要版をホームページで公表
カ 東京港波浪観測40年報	・ 概要版をホームページで公表
キ 東京港波浪観測年報（毎年度）	・ 概要版をホームページで公表
ク 東京港波浪観測所データ（波高、風速、潮位等）をホームページでリアルタイムに公表	

港湾局所管の東京都政策連携団体等一覧

団 体 分 類	団 体 名	設立年月日	設 立 目 的	主 要 事 業	所管部課
東 京 都 政 策 連 携 団 体	株式会社 東京臨海 ホールディングス	平成19年 1月31日	臨海地域というエリアを活動基盤とする各団体を経営統合し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果を発揮し、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的とする。	1 株式を所有することによるグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務等	総 務 部 総 務 課
事 業 協 力 団 体	東京臨海熱供給株式会社	平成2年 8月8日	都が発表した「臨海副都心開発事業化計画」に沿い、地域冷暖房システムの整備、運営を行うことを目的とする。	1 臨海副都心における冷暖房プラント及び熱供給管の建設等 2 同地区への熱供給事業	臨海開発部 開発企画課
	株式会社 ゆりかもめ	昭和63年 4月25日	都心部と臨海副都心を結ぶ新たな交通手段として、新交通システムを都と一体となって整備し、鉄道事業法及び軌道法に基づき、一般運輸業を営むことを目的とする。	1 臨海新交通システムの整備、運行及び経営等	臨海開発部 開発企画課
	株式会社 東京テレポート センター	平成元年 4月26日	臨海副都心を先導する拠点施設としてのオフィスビル等を建設、運営するとともに、インフラ施設の整備、管理を行う。	1 ビル事業 2 施設管理事業	臨海開発部 開発企画課
	東京港埠頭株式会社	平成19年 10月25日	外貿ふ頭の建設、管理を総合的かつ効率的に行うとともに、都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。	1 外貿ふ頭事業 2 内貿ふ頭事業 3 建設発生土有効利用事業 4 環境保全事業 5 指定管理者関連事業	港湾経営部 経 営 課
	八丈島空港ターミナルビル株式会社	昭和55年 7月24日	空港の持つ公共性を担保し、空港利用者のサービスの充実を図り、地場産業の振興に寄与するため、官民一体となってターミナルビルの建設、運営を行う。	1 貸室及び空港施設の賃貸業 2 航空機、航空旅客、航空貨物等の地上取扱業務 3 レストラン業 4 指定管理者関連事業等	離島港湾部 管 理 課

索引

あ	青海コンテナふ頭	59、61
	有明北地区	155
い	E D I システム	71
う	海の森	193、197
	埋立事業	129
	埋立地開発	132
	埋立道路	67
	埋立免許事務	46
	上屋	52
	運河ルネサンス	76
	運河エリアライトアップの推進	77
え	遠隔制御システム	125
お	大井コンテナふ頭	60、62
	大井水産物ふ頭	65
	小笠原諸島の港湾・漁港・空港	213
	お台場ライナーふ頭	60、63
	汚泥しゅんせつ	82
か	カーボンニュートラルポート	83
	海岸法	23
	海岸保全区域	47
	海岸保全施設	118、123
	海上公園	181
	海上公園計画	181
	海上公園構想	181
	海上公園事業の現況	189
	海上公園ビジョン	187
	海浜公園	182
	外貿コンテナふ頭	59
	外貿ミッション	74

か	株式会社東京臨海ホールディングス	165、237
	岸壁	51
	官民協力・協議会	84
き	危機管理	78
	技術管理	233
	客船ターミナル	53
	共同溝	163
	局報こうわん	16
	漁港管理者	24
	漁港漁場整備法	23
く	空港法	24
	クルーズ客船の誘致	75
け	計画取扱貨物量	94
	係船くい	51
	係船浮標	51
	京浜港	72
	京浜港連携協議会	72
	係留施設	101
	建設発生土	111、112
こ	航空法	25
	港勢（東京港）	223
	港勢（島しょ等）	229
	港則法	42
	交通（臨海地域）	140
	交通施設	67
	港内清掃	81
	港務局	20
	公有水面埋立法	23
	公有水面の管理	45
	航路	51
	港湾環境整備負担金制度	58
	港湾管理者	20、41

索引

こ	港湾区域	20、42
	港湾計画	89
	港湾厚生施設	54
	港湾事業会計	30
	港湾施設使用料	58
	港湾施設の管理運営	51
	港湾施設の整備	101
	港湾通信施設	54
	港湾物流	71
	港湾法	20
	港湾隣接地域	44
	国際VHF	54
	国際拠点港湾	20、41
	国際コンテナ戦略港湾	72
	国際船舶・港湾保安法	25
	国際戦略港湾	20、41
さ	栈橋	51
し	指定管理者	26、53、54、60、194、209、215
	指定保税地域	58
	品川コンテナふ頭	59、61
	芝浦ふ頭	105
	姉妹港	74
	島のみなとまちづくり	201
	事務分掌	9
	シャーシープール	52
	15号地木材ふ頭	65
	重要港湾	20、41
	しゅんせつ土	111
	新海面処分場	106
す	水面監視業務	80

せ	政策連携団体	165、237
	船客待合所	53
	船舶給水	53
	船舶電話	55
	船舶の排出ガス対策	83
そ	SOLAS条約	25、79
	組織	6
た	耐震強化岸壁	118
	高潮対策センター	118、123
	竹芝・日の出・芝浦地区	105
	竹芝ふ頭	105
ち	地方港湾	20、41
	中央防波堤外側コンテナふ頭	60、62
	中央防波堤外側廃棄物処理場	106
	調布飛行場	209
	貯木場	53
	沈廃船の処理	82
	沈木、木皮の処理	82
て	Digital Innovation City	155
	テロ対策	78
と	東京ゲートブリッジ	68
	東京港港湾施設用地の 長期貸付けに関する規則	138
	東京港第9次改訂港湾計画	93
	東京港テロ対策合同訓練	79
	東京港便覧	16、17
	東京港埠頭株式会社	60、237

索引

と	東京港保安委員会	78
	東京港防災船着場	119
	東京港臨海道路	68
	東京都海上公園条例	22、186
	東京都漁港管理条例	24
	東京都港湾環境整備負担金条例	22、58
	東京都港湾管理条例	21
	東京都港湾審議会	232
	東京都船舶の係留保管の 適正化に関する条例	22
	東京都入港料条例	21
	東京都の管理する港湾の港湾区域及び 港湾隣接地域における工事等の 規制に関する規則	22
	東京都臨海地域開発規則	137
	東京ヘリポート	55
	東京みなとD X	100
	東京湾岸道路	140
	島しょ等の港湾・漁港・空港・海岸・ 豊洲・晴海開発	201 166
な	内部護岸	120
	N A C C S	71
に	入港料	58
の	野積場	52
は	廃棄物処理場	106
	泊地ていけい場	51
	バンブール	52
ひ	日の出ふ頭	105
ふ	物流ネットワーク	71
	ふ頭公園	182
	ふ頭再開発	105

ほ	防災事業	118
	放置艇対策	84
	Port of Tokyo	16、17
	ポートセールス	73
	保税制度	58
ま	M I C E	154
む	無電柱化	118、218
も	モーダルシフト	83
	物揚場	52
	藻場創出活動	83
や	屋形船のし尿処理	84
ゆ	友好港	74
	夢の島マリーナ	66
	ゆりかもめ（東京臨海新交通）	69、144
よ	予算	30
ら	ラムサール条約	197
り	離島港湾D X	218
	流出油対策	80
	緑道公園	182
	臨海地域開発財政基盤強化プラン	153
	臨海地域開発事業会計	30
	臨海副都心開発	146
	臨海副都心開発の基本方針	147
	臨海副都心まちづくりガイドライン	146
	臨海副都心まちづくり推進計画	147
	臨港地区	45
	臨港道路	67、103
	臨港道路南北線	140

索引

- れ レインボーブリッジ 67
- よ 要緊急対処特定外来生物（ヒアリ類）
の侵入・定着防止 85